



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511

上場取引所 東 福
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 當 眞 嗣 吉
問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 恩 川 英 樹 TEL (070)5817 - 2341
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月下旬 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月下旬
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	137,210	1.8	16,945	11.4	11,587	48.7
16 年 3 月期	134,756	0.5	15,207	4.4	7,790	18.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,591	35.7	494 77	-	9.3	3.1	8.4
16 年 3 月期	5,594	26.3	363 37	-	7.5	2.0	5.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 15,167,046 株 16 年 3 月期 15,168,724 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	60 00	30 00	30 00	909	12.1	1.1
16 年 3 月期	60 00	30 00	30 00	910	16.5	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	367,861	85,247	23.2	5,615 14
16 年 3 月期	379,692	77,591	20.4	5,109 98

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 15,166,244 株 16 年 3 月期 15,168,180 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 6,677 株 16 年 3 月期 4,741 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	75,000	10,500	6,700	30 00		
通 期	140,000	12,000	7,700		30 00	60 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 478 円 06 銭

- (注) 1. 上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページをご参照下さい。
2. 平成 17 年 5 月 20 日をもって普通株式 1 株を 1.05 株の割合で分割する予定であります。
3. 1 株当たりの予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

収 支 比 較 表

(単位:百万円, %)

項 目		16年度 (A)	15年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
						16年度	15年度
経 常 収 益	電 灯 料	62,453	61,852	600	101.0	45.4	45.8
	電 力 料	73,710	71,820	1,889	102.6	53.5	53.2
	小 計	136,163	133,673	2,490	101.9	98.9	99.0
	そ の 他 収 益	1,482	1,387	95	106.9	1.1	1.0
	(売 上 高) 計	(137,210) 137,646	(134,756) 135,060	(2,454) 2,586	(101.8) 101.9	(99.7) 100.0	(99.8) 100.0
経 常 費 用	人 件 費	16,586	16,793	207	98.8	13.2	13.2
	燃 料 費	24,848	20,211	4,636	122.9	19.7	15.9
	修 繕 費	13,470	14,571	1,101	92.4	10.7	11.5
	減 価 償 却 費	27,712	31,359	3,647	88.4	22.0	24.6
	他社購入電力料	12,305	11,250	1,054	109.4	9.8	8.8
	支 払 利 息	5,451	7,387	1,935	73.8	4.3	5.8
	公 租 公 課	6,839	6,797	42	100.6	5.4	5.3
	そ の 他 費 用	18,844	18,898	53	99.7	14.9	14.9
	計	126,058	127,270	1,211	99.0	100.0	100.0
経 常 利 益		11,587	7,790	3,797	148.7		
税引前当期純利益		11,587	7,790	3,797	148.7		
法人税及び住民税		4,840	3,106	1,734	155.8		
法人税等調整額		844	910	66	92.7		
当 期 純 利 益		7,591	5,594	1,996	135.7		

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固 定 資 産	354,192	366,746	12,553	固 定 負 債	222,542	237,431	14,888
電気事業固定資産	318,696	335,683	16,987	社 債	56,000	52,000	4,000
汽力発電設備	117,399	127,486	10,087	長期借入金	151,572	171,235	19,663
内燃力発電設備	15,035	16,334	1,298	退職給付引当金	14,384	14,184	200
送電設備	66,839	71,033	4,193	日本国際博覧会出展引当金	-	11	11
変電設備	35,804	37,047	1,242	雑固定負債	586	-	586
配電設備	70,361	70,434	73				
業務設備	12,710	12,803	92	流動負債	60,071	64,669	4,597
貸付設備	545	545	-	1年以内に期限到来の固定負債	32,903	36,467	3,564
附帯事業固定資産	948	216	732	短期借入金	5,000	5,000	-
事業外固定資産	1,245	1,297	51	コマーシャル・ハール	-	3,000	3,000
固定資産仮勘定	6,406	6,631	225	買掛金	3,535	2,912	623
建設仮勘定	6,406	6,631	225	未払金	793	2,442	1,648
投資その他資産	26,895	22,916	3,978	未払費用	5,638	5,576	61
長期投資	9,088	7,178	1,909	未払税金	5,417	2,729	2,688
関係会社長期投資	14,100	12,205	1,894	預り金	311	306	4
長期前払費用	52	46	6	関係会社短期債務	6,027	5,889	137
繰延税金資産	6,840	6,671	168	諸前受金	427	343	84
貸倒引当金(貸方)	3,185	3,185	-	日本国際博覧会出展引当金	15	-	15
流動資産	13,669	12,946	723	負債合計	282,614	302,100	19,486
現金及び預金	1,946	2,077	130				
売掛金	4,070	3,698	371	資本金	7,586	7,586	-
諸未収金	610	545	65	資本剰余金	7,141	7,141	-
貯蔵品	5,547	5,297	250	資本準備金	7,141	7,141	-
前払費用	54	55	0	利益剰余金	68,884	62,286	6,598
関係会社短期債権	21	38	16	利益準備金	964	964	-
繰延税金資産	1,350	1,249	101	任意積立金	58,000	53,500	4,500
雑流動資産	236	112	123	原価変動調整積立金	9,000	9,000	-
貸倒引当金(貸方)	170	128	42	別途積立金	49,000	44,500	4,500
				当期末処分利益	9,919	7,821	2,098
				その他有価証券評価差額金	1,655	589	1,065
				自己株式	20	12	8
				資本合計	85,247	77,591	7,656
合 計	367,861	379,692	11,830	合 計	367,861	379,692	11,830

損 益 計 算 書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	120,264	119,549	715	営 業 収 益	137,210	134,756	2,454
電気事業営業費用	119,815	119,325	489	電気事業営業収益	136,984	134,575	2,409
汽 力 発 電 費	46,149	45,930	219	電 灯 料	62,453	61,852	600
内 燃 力 発 電 費	10,839	10,461	378	電 力 料	73,710	71,820	1,889
他社購入電力料	12,305	11,250	1,054	電気事業雑収益	820	902	81
送 電 費	7,996	8,430	433				
変 電 費	4,937	4,384	552				
配 電 費	13,426	14,463	1,036				
販 売 費	5,446	5,397	49				
貸付設備費	8	8	-				
一 般 管 理 費	14,486	14,743	257				
電源開発促進税	3,062	3,124	61				
事 業 税	1,157	1,132	24				
附帯事業営業費用	449	223	225	附帯事業営業収益	225	181	44
電気温水器賃貸事業営業費用	133	155	22	電気温水器賃貸事業営業収益	97	87	9
心線賃貸事業営業費用	315	67	248	心線賃貸事業営業収益	128	93	35
営 業 利 益	(16,945)	(15,207)	(1,738)				
営 業 外 費 用	5,794	7,721	1,927	営 業 外 収 益	436	304	132
財 務 費 用	5,482	7,445	1,963	財 務 収 益	201	132	69
支 払 利 息	5,451	7,387	1,935	受 取 配 当 金	144	79	64
社債発行費償却	30	58	28	受 取 利 息	57	52	5
社債発行差金償却	0	-	0				
事業外費用	311	275	36	事業外収益	234	171	62
固定資産売却損	17	1	16	固定資産売却益	27	24	3
雑 損 失	294	274	20	雑 収 益	206	147	59
当期経常費用合計	126,058	127,270	1,211	当期経常収益合計	137,646	135,060	2,586
当期経常利益	11,587	7,790	3,797				
税引前当期純利益	11,587	7,790	3,797				
法人税及び住民税	4,840	3,106	1,734				
法人税等調整額	844	910	66				
当期純利益	7,591	5,594	1,996				
前期繰越利益	2,783	2,681	101				
中間配当額	455	455	0				
当期末処分利益	9,919	7,821	2,098				

重要な会計方針

項目	第33期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってい る。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)、時価のないものは移 動平均法に基づく原価法によってい る。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 燃料及び一般貯蔵品 (2) 特殊品	月総平均法に基づく原価法によってい る。 個別法に基づく原価法によってい る。	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定率法によってい る。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定額法によってい る。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発生期に全額償却して いる。	同左
5. 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 (2) 貸倒引当金 (3) 日本国際博覧会出展引 当金	従業員退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定率法により翌期から 費用処理することとしている。 売掛債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 日本国際博覧会への共同出展費用に充 てるため、総出展費用見込額を期間配分 方式により計上している。	同左 同左 同左

項目	第33期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップを行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

<p>第33期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 (グルーピングの考え方) (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。 (2) 上記以外の固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>	

表示方法の変更

<p>第33期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正により、当期から資産の部の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第33期 (平成17年3月31日現在)	第32期 (平成16年3月31日現在)
1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。		
社債(百万円)	56,000	52,000
長期借入金(百万円)	147,261	166,982
1年以内に期限到来の固定負債(百万円)	30,961	33,389
債務履行引受契約により譲渡した社債(百万円)	6,000	6,000
計(百万円)	240,222	258,372
2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産(百万円)	22,003	21,994
汽力発電設備(百万円)	17,050	17,052
内燃力発電設備(百万円)	38	38
送電設備(百万円)	2,331	2,330
変電設備(百万円)	372	366
配電設備(百万円)	2,187	2,183
業務設備(百万円)	23	23
事業外固定資産(百万円)	0	0
計(百万円)	22,003	21,994
3 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	422,177	396,406
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債(百万円)	3,000	2,000
長期借入金(百万円)	29,903	34,467
計(百万円)	32,903	36,467
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税(百万円)	3,468	1,827
事業税(百万円)	590	542
電源開発促進税(百万円)	208	200
消費税等(百万円)	1,128	136
その他(百万円)	21	21
計(百万円)	5,417	2,729
6 授權株式数並びに発行済株式総数		
授權株式数(株)	普通株式 30,000,000	30,000,000
発行済株式総数(株)	普通株式 15,172,921	15,172,921
7 自己株式		
自己株式数(株)	普通株式 6,677	4,741

項目	第33期 (平成17年3月31日現在)	第32期 (平成16年3月31日現在)
8 偶発債務		
(1) 連帯保証債務 沖電企業(株) 広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務(百万円)	4	1
(2) 保証予約 沖縄通信ネットワーク(株) 沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約(百万円)	5,559	5,047
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回社債(百万円) (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	6,000	6,000
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額(百万円)	1,655	589

(損益計算書関係)

区分	第33期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第32期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 関係会社に係る営業外収益(百万円)	123 (うち受取配当金36) (うち受取利息 52)	110 (うち受取配当金37) (うち受取利息 47)
2 研究開発費の総額(百万円)	593	913

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第33期 (平成17年3月31日現在)	第32期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[固定の部]	[固定の部]
(百万円)	(百万円)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
4,703	4,302
減価償却費償却超過額	減価償却費償却超過額
1,663	1,314
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
1,056	1,111
有価証券評価損	繰延資産償却超過額
244	199
未払費用否認	その他
395	496
繰延資産償却超過額	小計
150	<u>7,423</u>
その他	
42	
計	
<u>8,255</u>	
[流動の部]	[流動の部]
(百万円)	(百万円)
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
644	643
委託費等否認	未払費用否認
279	205
未払事業税否認	未払事業税否認
206	190
未払費用否認	その他
201	209
その他	小計
17	<u>1,249</u>
計	合計
<u>1,350</u>	<u>8,672</u>
繰延税金資産小計	
9,605	
評価性引当額	繰延税金負債
97	[固定の部]
繰延税金資産合計	(百万円)
9,508	土地評価益
繰延税金負債	434
[固定の部]	その他有価証券評価差額金
(百万円)	<u>317</u>
土地評価益	合計
426	<u>751</u>
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額
891	<u><u>7,920</u></u>
合計	
<u>1,317</u>	
繰延税金資産の純額	
<u>8,190</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
	(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	法定実効税率
	35.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9
	税額控除
	8.6
	その他
	0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u><u>28.2</u></u>

利益処分案

(単位 百万円)

項目	当期	前期
当期末処分利益	9,919	7,821
これを次のとおり処分します。		
配当金	454 1株につき30円	455 1株につき30円
役員賞与金 (うち監査役分)	86 (13)	82 (11)
別途積立金	6,500	4,500
次期繰越利益	2,878	2,783

(注)

1. 前期は平成15年12月8日に455百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
2. 当期は平成16年12月6日に455百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
3. 百万円未満を切り捨てて表示している。

役員の変動

役員の変動については、平成17年5月11日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。